

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型		Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)					
								財政健全化等		×		歳入総額		13,662,213		13,243,497		実収収支比率		8.3		10.5			
								財源超過		×		歳出総額		13,211,212		12,743,584		経常収支比率		84.3		81.2			
市町村名		大崎町		地方交付税種地		2-1		首都		×		翌年度に繰越すべき財源		62,851		9,664		標準財政規模		4,688,317		4,685,051			
								近畿		×		実収収支		388,150		490,249		財政力指数		0.35		0.35			
人口		令和2年国調(人)		12,385		産業構造 (※5)		中部		×		単年度収支		-102,099		-42,662		公債費負担比率		13.2		14.3			
		平成27年国調(人)		13,241				沖縄		○		増立金		6,776		6,278		健全化判断比率							
		増減率 (％)		-6.5				山梨		×		繰上償還金		0		0		実収赤字比率		-		-			
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)		12,142		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		○		270,000		300,000		連結実収赤字比率		-		-	
		うち日本人(人)		11,657		第1次		1,560		1,838		指数表選定		○		-365,323		-336,384		実収公債費比率		7.1		7.3	
		令05.01.01(人)		12,398		第2次		24.8		28.0										将来負担比率		-		-	
		うち日本人(人)		11,945				1,580		1,550															
		増減率 (％)		-2.1				25.2		23.6															
		うち日本人(人)		-2.4		第3次		3,141		3,175															
面積 (km <sup>2</sup> )		100.64				50.0		48.4																	
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )		123																							
世帯数 (世帯)		5,906																							
職員の状況 (※8)																									
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等 (※6)		区分		職員数 (人)		給料月額 (百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高のうち公的資金		4,997,271		5,415,398				
	市区町村長		1		7,720		一般職員		一般職員		125		382,625		3,061		4,972,995		5,379,418						
	副市区町村長		1		6,130		うち消防職員		うち消防職員		-		-		-		債務負担行為額 (支出予定額)		643,482		751,724				
	教育長		1		5,730		うち技能労務職員		うち技能労務職員		3		9,285		3,095		収益事業収入		-		-				
	議会議長		1		3,088		教育公務員		教育公務員		1		*		*		土地開発基金現在高		243,000		243,000				
	議会副議長		1		2,548		臨時職員		臨時職員		-		-		-		財政調整基金		2,209,164		2,222,378				
	議会議員		10		2,316		合計		合計		126		387,384		3,074		積立金現在高		539,439		491,537				
							ラスバイレレス指数		ラスバイレレス指数				95.5				その他特定目的基金		8,643,231		7,454,871				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業 (法適) の一覧		公営企業 (法非適) の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧															
項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名											
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険事業特別会計				(5) 大崎町水道事業会計				(6) 大崎町公共下水道事業特別会計				(7) 鹿児島県市町村総合事務組合				(8) 大隅曾於地区消防組合					
				(3) 介護保険事業特別会計												(9) 曾於南部厚生事務組合				(10) 曾於地区介護保険組合					
				(4) 後期高齢者医療特別会計												(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)				(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
※2：各会計の一覧は至大な会計（10会計まで）を記載している。  
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。  
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）  
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## (1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	精算比	経常一般財源等	精算比	区分	収入源税	精算比	超過課税分	
地方税	1,447,965	10.6	1,447,965	31.2	普通税	1,447,965	100.0	-	
地方譲与税	92,560	0.7	92,560	2.0	法定普通税	1,447,965	100.0	-	
利子割交付金	338	0.0	338	0.0	市町村民税	519,783	35.9	-	
配当割交付金	3,931	0.0	3,931	0.1	個人均等割	18,502	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,766	0.0	4,766	0.1	所得割	401,654	27.7	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,108	1.9	-	
地方消費税交付金	299,915	2.2	299,915	6.5	法人税割	71,519	4.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,254	0.1	8,254	0.2	固定資産税	788,780	54.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	788,440	54.5	-	
自動車取得税交付金	514	0.0	514	0.0	軽自動車税	63,822	4.4	-	
給油引当税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	75,580	5.2	-	
自動車税環境性能割交付金	5,741	0.0	5,741	0.1	炭産税	-	-	-	
法人事業税交付金	17,231	0.1	17,231	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	7,995	0.1	7,995	0.2	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	7,263	0.1	7,263	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	732	0.0	732	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,939,111	21.5	2,722,017	58.7	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,722,017	19.9	2,722,017	58.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	217,094	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	4,828,321	35.3	4,611,227	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,382	0.0	1,382	0.0	旧法による税	-	-	-	
分組金・負担金	7,971	0.1	-	-	合計	1,447,965	100.0	-	
使用料	63,395	0.5	5,445	0.1					
手数料	8,400	0.1	-	-					
国庫支出金	1,370,219	10.0	-	-					
国庫提供交付金（特別区財源交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,194,851	8.7	-	-					
財産収入	27,190	0.2	8,630	0.2					
寄附金	4,531,599	33.2	-	-					
繰入金	986,531	7.2	-	-					
繰越金	249,913	1.8	-	-					
繰収入	51,524	0.4	8,681	0.2					
地方債	340,917	2.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	24,517	0.2	-	-					
歳入合計	13,662,213	100.0	4,635,365	100.0					

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	精算比	経常一般財源等	精算比	区分	収入源税	精算比	超過課税分	
地方税	1,447,965	10.6	1,447,965	31.2	普通税	1,447,965	100.0	-	
地方譲与税	92,560	0.7	92,560	2.0	法定普通税	1,447,965	100.0	-	
利子割交付金	338	0.0	338	0.0	市町村民税	519,783	35.9	-	
配当割交付金	3,931	0.0	3,931	0.1	個人均等割	18,502	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,766	0.0	4,766	0.1	所得割	401,654	27.7	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,108	1.9	-	
地方消費税交付金	299,915	2.2	299,915	6.5	法人税割	71,519	4.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,254	0.1	8,254	0.2	固定資産税	788,780	54.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	788,440	54.5	-	
自動車取得税交付金	514	0.0	514	0.0	軽自動車税	63,822	4.4	-	
給油引当税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	75,580	5.2	-	
自動車税環境性能割交付金	5,741	0.0	5,741	0.1	炭産税	-	-	-	
法人事業税交付金	17,231	0.1	17,231	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	7,995	0.1	7,995	0.2	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	7,263	0.1	7,263	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	732	0.0	732	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,939,111	21.5	2,722,017	58.7	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,722,017	19.9	2,722,017	58.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	217,094	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	4,828,321	35.3	4,611,227	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,382	0.0	1,382	0.0	旧法による税	-	-	-	
分組金・負担金	7,971	0.1	-	-	合計	1,447,965	100.0	-	
使用料	63,395	0.5	5,445	0.1					
手数料	8,400	0.1	-	-					
国庫支出金	1,370,219	10.0	-	-					
国庫提供交付金（特別区財源交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,194,851	8.7	-	-					
財産収入	27,190	0.2	8,630	0.2					
寄附金	4,531,599	33.2	-	-					
繰入金	986,531	7.2	-	-					
繰越金	249,913	1.8	-	-					
繰収入	51,524	0.4	8,681	0.2					
地方債	340,917	2.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	24,517	0.2	-	-					
歳入合計	13,662,213	100.0	4,635,365	100.0					

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	精算比	経常一般財源等	精算比	区分	収入源税	精算比	超過課税分	
地方税	1,447,965	10.6	1,447,965	31.2	普通税	1,447,965	100.0	-	
地方譲与税	92,560	0.7	92,560	2.0	法定普通税	1,447,965	100.0	-	
利子割交付金	338	0.0	338	0.0	市町村民税	519,783	35.9	-	
配当割交付金	3,931	0.0	3,931	0.1	個人均等割	18,502	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,766	0.0	4,766	0.1	所得割	401,654	27.7	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,108	1.9	-	
地方消費税交付金	299,915	2.2	299,915	6.5	法人税割	71,519	4.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,254	0.1	8,254	0.2	固定資産税	788,780	54.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	788,440	54.5	-	
自動車取得税交付金	514	0.0	514	0.0	軽自動車税	63,822	4.4	-	
給油引当税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	75,580	5.2	-	
自動車税環境性能割交付金	5,741	0.0	5,741	0.1	炭産税	-	-	-	
法人事業税交付金	17,231	0.1	17,231	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	7,995	0.1	7,995	0.2	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	7,263	0.1	7,263	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	732	0.0	732	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,939,111	21.5	2,722,017	58.7	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,722,017	19.9	2,722,017	58.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	217,094	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	4,828,321	35.3	4,611,227	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,382	0.0	1,382	0.0	旧法による税	-	-	-	
分組金・負担金	7,971	0.1	-	-	合計	1,447,965	100.0	-	
使用料	63,395	0.5	5,445	0.1					
手数料	8,400	0.1	-	-					
国庫支出金	1,370,219	10.0	-	-					
国庫提供交付金（特別区財源交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,194,851	8.7	-	-					
財産収入	27,190	0.2	8,630	0.2					
寄附金	4,531,599	33.2	-	-					
繰入金	986,531	7.2	-	-					
繰越金	249,913	1.8	-	-					
繰収入	51,524	0.4	8,681	0.2					
地方債	340,917	2.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	24,517	0.2	-	-					
歳入合計	13,662,213	100.0	4,635,365	100.0					

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	精算比	経常一般財源等	精算比	区分	収入源税	精算比	超過課税分	
地方税	1,447,965	10.6	1,447,965	31.2	普通税	1,447,965	100.0	-	
地方譲与税	92,560	0.7	92,560	2.0	法定普通税	1,447,965	100.0	-	
利子割交付金	338	0.0	338	0.0	市町村民税	519,783	35.9	-	
配当割交付金	3,931	0.0	3,931	0.1	個人均等割	18,502	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,766	0.0	4,766	0.1	所得割	401,654	27.7	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,108	1.9	-	
地方消費税交付金	299,915	2.2	299,915	6.5	法人税割	71,519	4.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,254	0.1	8,254	0.2	固定資産税	788,780	54.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	788,440	54.5	-	
自動車取得税交付金	514	0.0	514	0.0	軽自動車税	63,822	4.4	-	
給油引当税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	75,580	5.2	-	
自動車税環境性能割交付金	5,741	0.0	5,741	0.1	炭産税	-	-	-	
法人事業税交付金	17,231	0.1	17,231	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	7,995	0.1	7,995	0.2	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	7,263	0.1	7,263	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	732	0.0	732	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,939,111	21.5	2,722,017	58.7	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,722,017	19.9	2,722,017	58.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	217,094	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	4,828,321	35.3	4,611,227	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,382	0.0	1,382	0.0	旧法による税	-	-	-	
分組金・負担金	7,971	0.1	-	-	合計	1,447,965	100.0	-	
使用料	63,395	0.5	5,445	0.1					
手数料	8,400	0.1	-	-					
国庫支出金	1,370,219	10.0	-	-					
国庫提供交付金（特別区財源交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,194,851	8.7	-	-					
財産収入	27,190	0.2	8,630	0.2					
寄附金	4,531,599	33.2	-	-					
繰入金	986,531	7.2	-	-					
繰越金	249,913	1.8	-	-					
繰収入	51,524	0.4	8,681	0.2					
地方債	340,917	2.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	24,517	0.2	-	-					
歳入合計	13,662,213	100.0	4,635,365	100.0					

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	精算比	経常一般財源等	精算比	区分	収入			

令和5年度

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 残高	備考
1 一般会計	13,667	13,216	451	388		4,998	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	経損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 残高	左のうち 一般会計等 繰入金金額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,865	1,852	13	13	160				
2 介護保険事業特別会計	1,988	1,818	170	170	286				
3 後期高齢者医療特別会計	215	210	5	5	91				
4 大崎町水道事業会計	202	169	33	476	1	6	3		法適用企業
大崎町公共下水道事業特別会計	251	225	26	26	164	1,036	987		法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
計 公営企業会計等				690		1,042	990		

	一部事務組合等名	取収益 (歳入)	総費用 (歳出)	経費差 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 移入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担分及び前	備考
1	鹿児島県市町村総合事務組合	0,593	7,983	610	610	58	--	--	
2	大隅管状地区消防組合	1,179	1,166	13	13	33	212	--	
3	曾於南部厚生事務所	420	370	50	50	10	--	--	
4	曾於地区介護保険組合	150	139	11	11	--	--	--	
5	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般歳計)	110	93	17	17	5	--	--	
6	鹿児島県農業振興公社(一般会計)(農林業部事務係別科)	293,727	290,111	3,616	3,616	27	--	--	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									

実質公債費比率（千円/％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	888,179	833,719	770,131		18.9
償還基金積立不足算定額	-	-	-		-
庫引一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-		-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	118,922	117,078	123,604		3.0
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	13,177	12,680	12,355		0.3
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-		-
一時借入金の利息	-	-	-		-
合計	(A) 1,030,278	963,477	906,090		-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-		-
いわゆる五省協定に係るもの	-	-	-		-
債務負担行為					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-		-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-		-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-		-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-		-
その他上記に準ずるもの	-	-	-		-
利子補給に係るもの	-	-	-		-
特定財源の額	(B) -	140	140		-
標準財政規模	(C) 4,887,961	4,685,051	4,698,317		-
算入公債費等の額	(D) 720,697	676,423	621,460		-
	(C)-(D) 4,167,264	4,008,628	4,076,857		-
実質公債費比率	(年度%)	7.4	7.2	7.0	
$\{(A)-(B)+(D)/(C)-(D)\} \times 100$	(3ヵ年平均)	8.1	7.3	7.1	

地方公社・第三セクター等名	経常損益	剰余金又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の繰上償還金 に係る繰上償還	当該団体から の損失補償に 係る繰上償還	一般会計等 負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

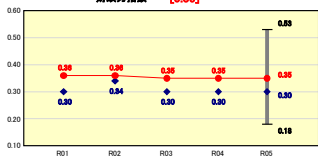
区分		将来負担比率 (千円/%)				内訳	将来負担比率 (千円/%)				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,933,818	5,415,398	4,997,271	122.6	PF事業に係るもの		324,932	312,055	299,032	7.3
	債務弁済行為に基づく支出予定額	324,932	312,055	299,032	7.3	いゆる五省協定等に係るもの					
	公営企業等繰入見込額	1,126,543	1,100,650	990,171	24.3	国営土地改良事業に係るもの					
	組合等負担等見込額	42,758	44,423	42,222	1.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの					
	道庁手当負担見込額	686,089	565,552	559,037	13.7	地方公務員等共済組合に係るもの					
	設立法人等の負担額等負担見込額	-	-	-	-	依拠土地の買入れに係るもの					
	うち、健全化法施行期前制度第3条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの					
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの					
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの					
	合計	(E) 8,114,140	7,438,078	6,887,733	-	その他上記に準ずるもの					
充当可能財源等	充当可能基金	8,340,062	9,955,665	11,202,769	274.8	大崎町公共下水道事業特別会計	1,122,224	1,096,218	986,678	24.2	
	連結実質繰上金	530,819	518,866	508,269	12.4	大崎町水道事業会計	4,319	4,432	3,463	0.1	
	基準財政需要額算入見込額	5,644,547	5,244,159	4,892,446	120.0	介護保険事業特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F) 14,515,428	15,758,690	16,601,484	-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	
		-	-	-	-	その他	-	-	-	-	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		-	-	-	-	その他会計	-	-	-	-	
		-	-	-	-	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
		-	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
		-	-	-	-	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
		-	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
		-	-	-	-	公社・三セク等	-	-	-	-	
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00								
実質公債費比率	7.1	25.0	35.0								
将来負担比率	-	350.0									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	12,142	人(国5.1.1(国2))	実	資	費	率	比	率	-	%	
う	も	日	本	人	11,667	人(国5.1.1(国2))	道	道	道	道	-	%
道	入	税	額	100,64	千円	道	道	道	道	7.1	%	
道	入	税	額	13,662,218	千円	道	道	道	道	-	%	
道	入	税	額	13,211,212	千円	道	道	道	道	-	%	
道	入	税	額	386,190	千円	道	道	道	道	-	%	
道	入	税	額	4,666,317	千円	道	道	道	道	-	%	
道	入	税	額	4,667,271	千円	道	道	道	道	-	%	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の

#### 財政力



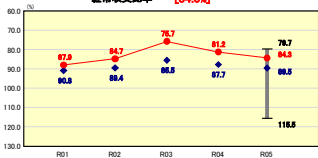
類似団体内順位 6/32 全国平均 0.40 鹿児島県平均 0.29

**財政力指数の分析**

過疎化・少子高齢化が進行する中、指数は過去3年間の平均で0.35程度である。前年度並みであるが、鹿児島県平均も上回っており、類似団体内平均値と比べても0.05ポイント上回っている。

本指標は国や県に依存する交付金や人口に依存する税収が関わることであり、脆弱な指標であると考えられるため、今後も健全な支出を心がける。更に固定資産台帳整備による売却可能資産の把握に努め、歳入の確保及び行財政の効率化による財政健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性



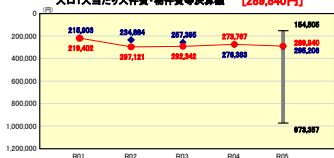
類似団体内順位 4/32 全国平均 88.1 鹿児島県平均 80.7

**経常収支比率の分析**

令和5年度決算では84.3%で前年度よりも3.1ポイント上昇しているが、類似団体内平均値や鹿児島県平均を下回っている。

人件費や社会保障費の上昇が主な要因である。今後も上昇が予想されるため、効率的な財政運営が図られるよう努める。

#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 22/32 全国平均 198,100 鹿児島県平均 172,000

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

令和5年度決算では289,840円で、鹿児島県平均、全国平均より高く、前年度より16,073円増加した。主な要因は、人件費の上昇やふるさと納税関連費用の増加が考えられる。

今後は物価高騰の影響や施設の老朽化により維持補修費も上昇していくことが予測されることから、計画的な施設マネジメントを進める。

#### 将来負担の状況



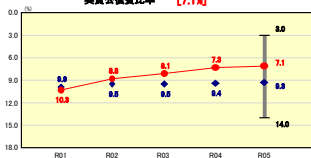
類似団体内順位 1/32 全国平均 6.8 鹿児島県平均 6.0

**将来負担比率の分析**

昨年度同様に、将来負担比率はマイナスとなり、実質0%となっている。

要因としては、充当可能基金の増等により、充当可能財源等が将来負担額を上回ったためである。今後とも公共施設の老朽化等による財政的経費が見込まれるため、地方債の現在高に留意しつつ、充当可能基金の適切な運用や交付税措置を考慮した起債事務に努めたい。

#### 公債費負担の状況



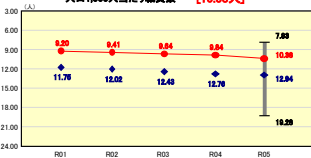
類似団体内順位 8/32 全国平均 8.8 鹿児島県平均 7.1

**実質公債費比率の分析**

全国平均を上回った値で鹿児島県平均と同値だが、類似団体平均を下回っている。

地方債の償還が進み公債費が減少したことが要因と考えられる。抜本的な行財政改革や交付税措置等を考慮した有利な地方債の借入を進めるなど、この比率の抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況



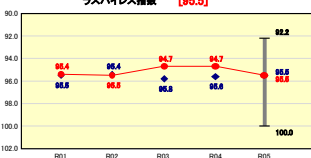
類似団体内順位 7/32 全国平均 8.32 鹿児島県平均 8.21

**人口1,000人当たり職員数の分析**

職員数は昨年から1名増の138人である（大崎町の給与・定員管理等より）。人口千人当たりの職員数では、前年度より0.54人増加し、10.38人となっている。

過疎化・少子高齢化による人口減少を勘案すると人口千人当たりの職員数は増加することが予想されるが、全国平均・鹿児島県平均を上回っていることから、行政需要の動向を見定めながら、適正な定員管理に努めるとともに業務委託やDX・BPRの推進等による事務の簡素化・効率化を図る。

#### 給与水準（国との比較）



類似団体内順位 16/32 全国平均 96.6 全国町村平均 96.3

**ラスバイレス指数の分析**

令和4年度から0.8ポイント増加し、類似団体平均と同値の95.5となっている。今後も適正な定員管理とあわせて給与水準の適正な管理に努め人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

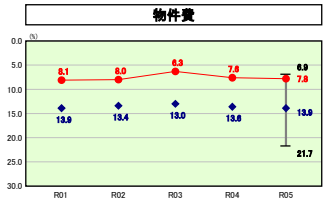
令和5年度

鹿児島県大崎町

経常収支比率の分析

人	12,142	人(国.1.1順位)	実	赤	字	比	率	-	%		
うち日本人	11,657	人(国.1.1順位)	実	経	費	赤	字	比	率	-	%
面積	100.84	km <sup>2</sup>	実	経	費	公	債	費	比	率	7.1 %
入居者数	13,082,213	千円	市	町	村	間	差	R01	Ⅲ→0	R02	Ⅲ→0
支出総額	13,211,212	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅲ→0	R05	Ⅲ→0
実収支	388,150	千円									
標準財政規模	4,006,317	千円									
地方債現在高	4,987,271	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

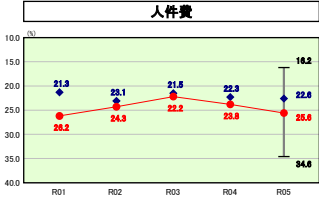


**類似団体内順位** 2/32 **全国平均** 18.2 **鹿児島県平均** 12.9

**物件費の分析値**

全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均を下回っているが、前年度より0.2ポイント高くなっている。

物件費では、可有施設等の維持管理費（委託料）経費の占める割合が大きい。今後、維持管理（委託料）経費の見直し等を行いながら、物件費の削減に努める。

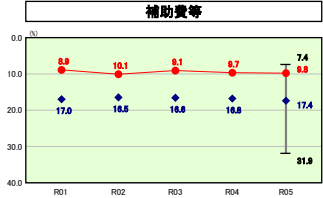


**類似団体内順位** 25/32 **全国平均** 25.5 **鹿児島県平均** 24.4

**人件費の分析値**

前年度より1.8ポイント上昇し、全国平均、鹿児島県平均および類似団体内平均値より高い。

定員適正化計画に基づき、職員数の管理、人件費の抑制に努めているが、今後は、民間活用の可能性を調査する等の人件費抑制に努めていく。

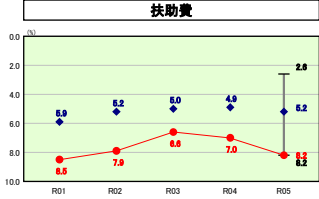


**類似団体内順位** 3/32 **全国平均** 10.7 **鹿児島県平均** 7.8

**補助費等の分析値**

全国平均、類似団体内平均を下回っている。ただし、鹿児島県平均を上回っている。また前年度より0.1ポイント増加している。

単独補助等については、効果検証しつつ、補助のあり方について見直しを行い、抑制に努めていく。

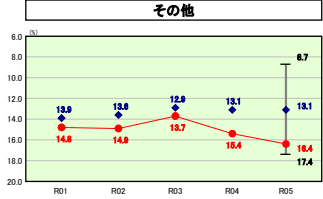


**類似団体内順位** 31/32 **全国平均** 13.2 **鹿児島県平均** 13.7

**扶助費の分析値**

全国平均や鹿児島県平均よりは低くなっているが、前年度より1.2ポイント上昇している。ただし、類似団体内平均値より高い。

今後は、高い水準で推移することが予想されるため、法定外の単独扶助については、改めて制度の適切な運用に努め、財政の健全化を図っていく。

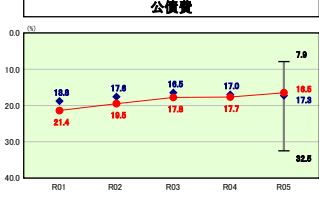


**類似団体内順位** 26/32 **全国平均** 12.8 **鹿児島県平均** 13.1

**その他の分析値**

昨年度より1.0ポイント増加しており、全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均を上回っている。

可有施設の老朽化に伴う修繕や特別会計への繰出金の決算額は増加傾向にあるため、可有施設の老朽化への対応や赤字補填的な繰出金の抑制等が今後の課題である。



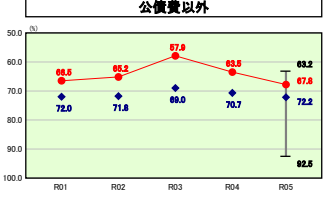
**類似団体内順位** 16/32 **全国平均** 16.9 **鹿児島県平均** 18.8

**公債費の分析値**

全国平均に比べると高い値となっているが、前年度数値よりも1.2ポイント減少している。

地方債の償還が進んだことで公債費が減少したことが主な要因となるが、小学校など公共施設の老朽化対策等が見込まれるため、需要額が増えることを考えると公債費が増えていくことが予想される。

適債事業であっても、緊急性、起債の必要性を見極め、発行の抑制に努め、財政健全化を図る。



**類似団体内順位** 8/32 **全国平均** 77.2 **鹿児島県平均** 71.9

**公債費以外の分析値**

昨年度より4.3ポイント増加しているが、全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均を下回っている。

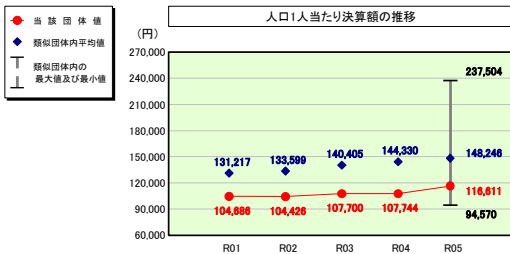
事務事業見直しを行い、メリハリをつけた予算編成に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

鹿児島県大崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

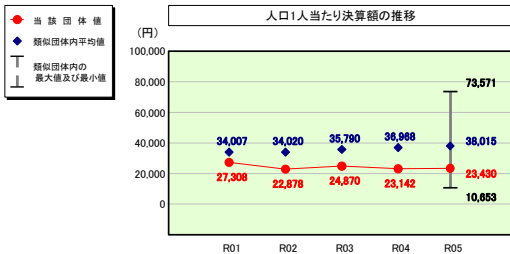
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,262,049	103,941	123,213	▲ 15.6
一部事務組合負担金(補助費等)	210,013	17,296	19,454	▲ 11.1
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,988	-
公営企業(法通)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰出金)	39,344	3,240	6,503	▲ 50.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,206	758	2,823	▲ 73.1
▲退職金	▲ 104,727	▲ 8,625	▲ 6,736	28.0
合計	1,415,885	116,611	148,246	▲ 21.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.38	12.94	▲ 2.56
ラスペイリス指数	95.5	95.5	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

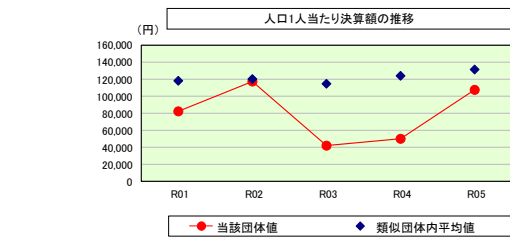
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額	770,131	63,427	83,862	▲ 24.4
繰上償還額等を除く)	-	-	-	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	123,604	10,180	26,360	▲ 61.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,355	1,018	3,483	▲ 70.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	612	-
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 140	▲ 12	▲ 3,285	▲ 99.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 621,460	▲ 51,183	▲ 73,039	▲ 29.9
合計	284,490	23,430	38,015	▲ 38.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	1,065,680	82,381	▲ 38.8	118,252	2.8
うち単独分	353,453	27,324	▲ 8.5	49,994	▲ 7.1
R02	1,497,469	117,375	▲ 42.5	120,302	1.7
うち単独分	620,356	48,625	78.0	59,328	18.7
R03	523,622	42,065	▲ 64.2	114,841	▲ 4.5
うち単独分	217,532	17,475	▲ 64.1	51,589	▲ 13.0
R04	621,273	50,111	19.1	124,145	8.1
うち単独分	314,577	25,373	45.2	54,761	6.1
R05	1,307,121	107,653	114.6	131,480	5.9
うち単独分	433,979	35,742	40.9	63,148	15.3
過去5年間平均	1,003,033	79,917	14.7	121,804	2.8
うち単独分	387,981	30,908	18.3	55,764	4.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

鹿児島県大崎町

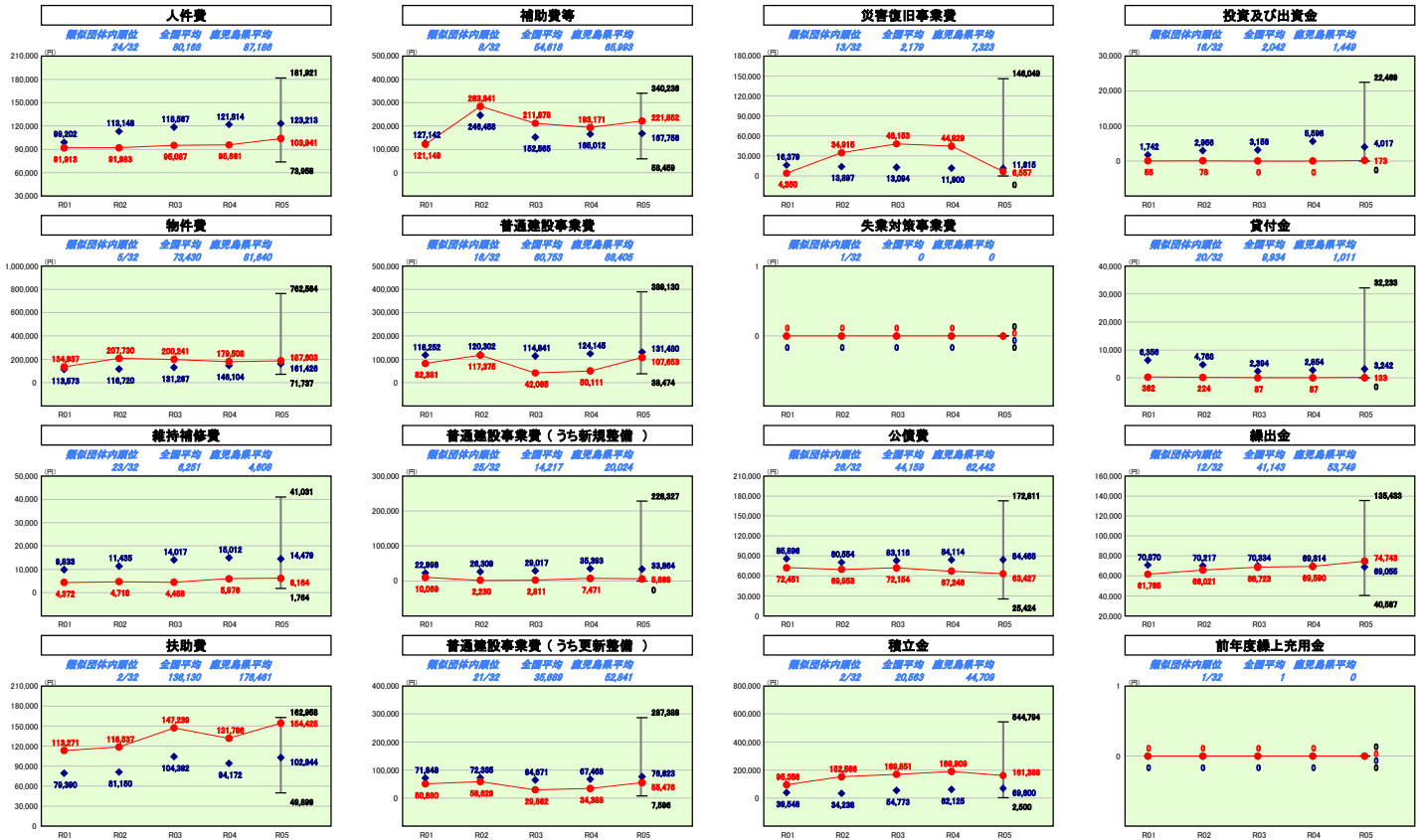
人口	12,142人(第1.1期)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,057人(第1.1期)	実質赤字率	-	%
出生数	100.84人	実質公債費比率	7.1	%
入籍数	13,082,213人	特許負担率	-	%
出籍数	13,211,212人	市町村別	R01	Ⅲ-0
出生率	88.159人	(年度毎)	R04	Ⅲ-0
死亡率	4,008,317人		R05	Ⅲ-0
地方費額	4,997,271千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

扶助費は、住民一人当たり154,425円となっており、鹿児島県平均よりは低いものの類似団体内平均値と比較すると、高い水準にある。これは主に子ども・子育て支援教育・保育給付費（施設型給付費）や障がい者の自立支援に係る事業費の影響による。

今後も、児童福祉費はもちろんのこと、他に老人福祉費に係る扶助費の増が見込まれるため、高齢者の生きがいづくりなどの施策を回り、扶助費の抑制を図る必要がある。

補助費等は、住民一人当たり221,852円となっており、前年度と比べ28,681円増加している。依然として類似団体平均値を上回っていることから、補助費の見直しを進める。

普通建設費は、住民一人当たり107,853円となっており、前年度と比べ57,542円増加しており、当年度においては鹿児島県平均を上回る結果となった。今後の人口減少・高齢化の進行に備え、公共施設総合管理計画に基づき、適正に資産管理を図る。

積立金は、住民一人当たり161,388円となっており、前年と比較すると28,521円減額となっているが、類似団体内平均値の数値と比較して高い水準といえる。これは主にふるさと応援基金積立金の887百万円と施設整備事業基金積立金の300百万円によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

鹿児島県大崎町

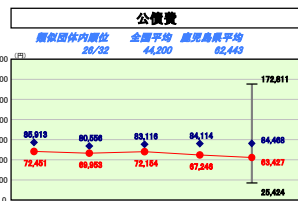
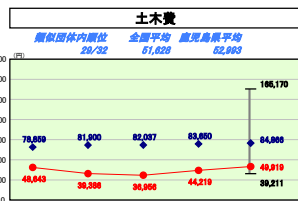
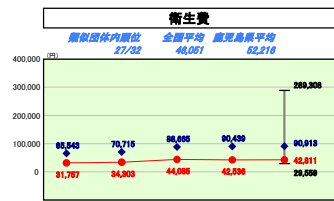
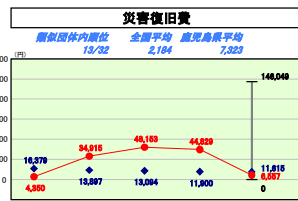
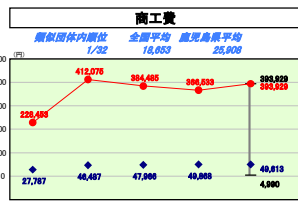
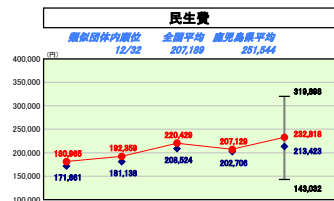
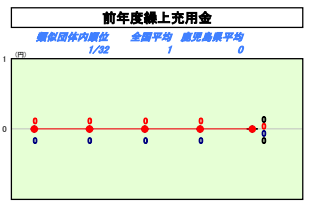
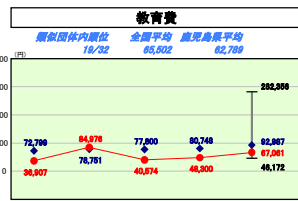
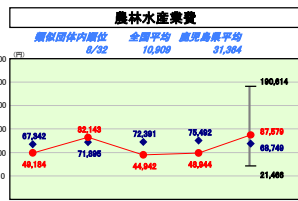
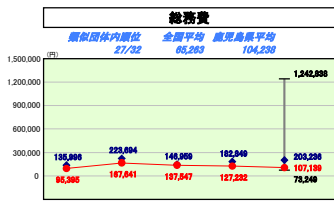
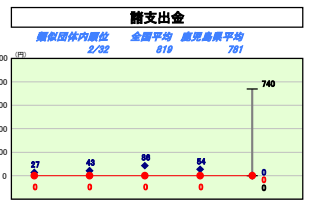
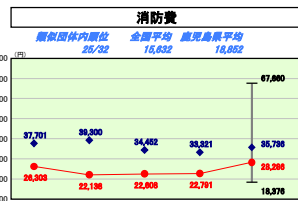
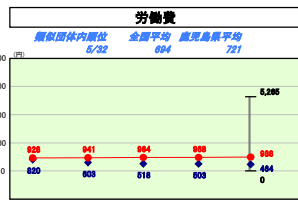
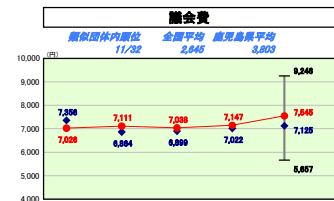
人口	12,142人(国6.11割)	実収支比率	-%
うち日本人	11,057人(国6.11割)	道創設費比率	-%
面積	100.84km <sup>2</sup>	実収支比率	7.1%
人口密度	13,062.213人/平方キロメートル	特許費比率	-%
出生率	13,211.212人/平方キロメートル	市町村別	R01 Ⅲ-0 R02 Ⅲ-0 R03 Ⅲ-0
出生率	886.150人/平方キロメートル	(年度別)	R04 Ⅲ-0 R05 Ⅲ-0
出生率	4,008.317人/平方キロメートル		
出生率	4,007.271人/平方キロメートル		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

民生費は、住民一人当たり42,811円となっており、低い金額で推移している。これは本町にごみ処理施設がなく、極力分別し、資源化していくという政策をとっているためである。

農林水産業費は、住民一人当たり87,579円となっており、前年度より38,635円増加している。主な要因は畜産クラスター事業に係る経費である。

商工費は、住民一人当たり393,929円となっており、類似団体内順位は1位の水準となっている。主な要因はふるさと納税促進事業に係る経費である。同事業を推進した結果、充実可能基金の増等の財政健全化が図られることとなった。

今後の課題としては、同事業が輸入産品のみの一過性のものに留まるのではなく、特産品開発等の地場産業の活性化、人づくりにどのようにして結びつけていくか、また、寄附金を活用する事業の選定をどのようにしていくかが課題となる。

土木費は、住民一人当たり49,919円と対前年度比で5,700円の増加となったが、類似団体と比較して低い値で推移している。この影響もあり、公債費についても類似団体よりも低い値で推移しているが、今後も公債費抑制を行うこと考えたと事業選択が重要となってくる。

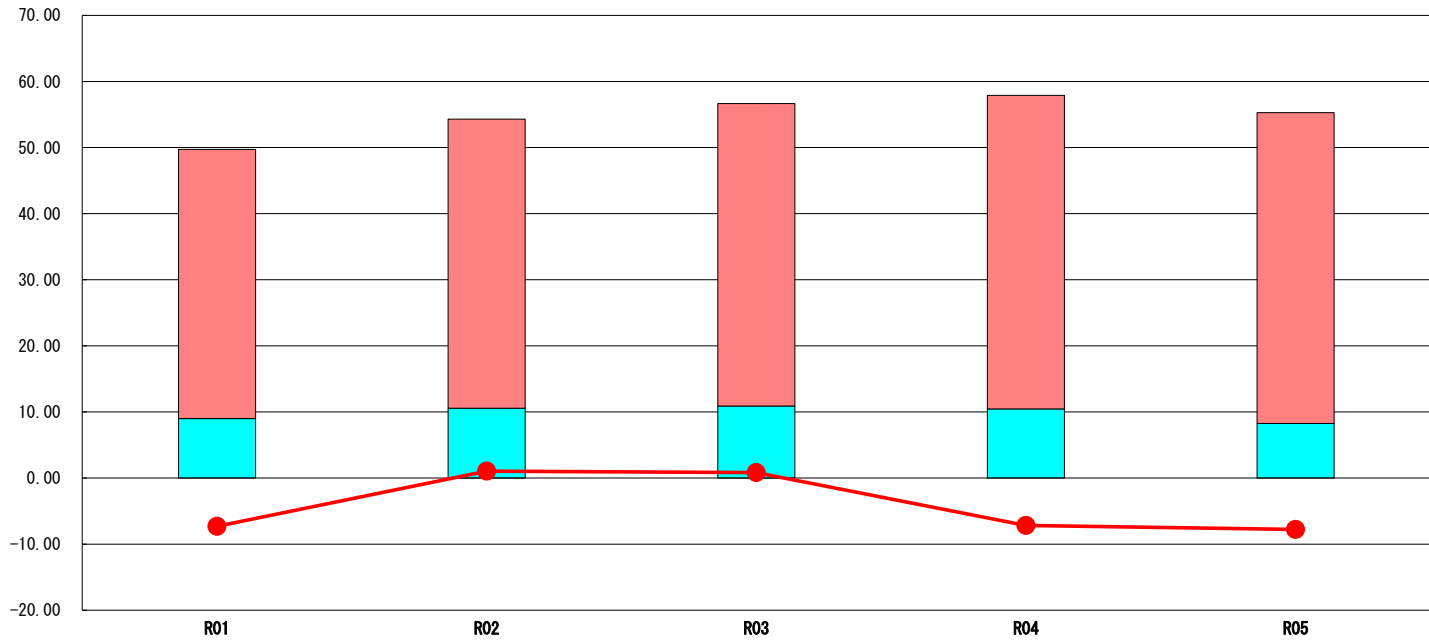


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		40.72	43.73	45.75	47.44	47.02
実質収支額		9.00	10.57	10.90	10.46	8.26
実質単年度収支		▲ 7.31	1.04	0.82	▲ 7.18	▲ 7.78

**分析欄**

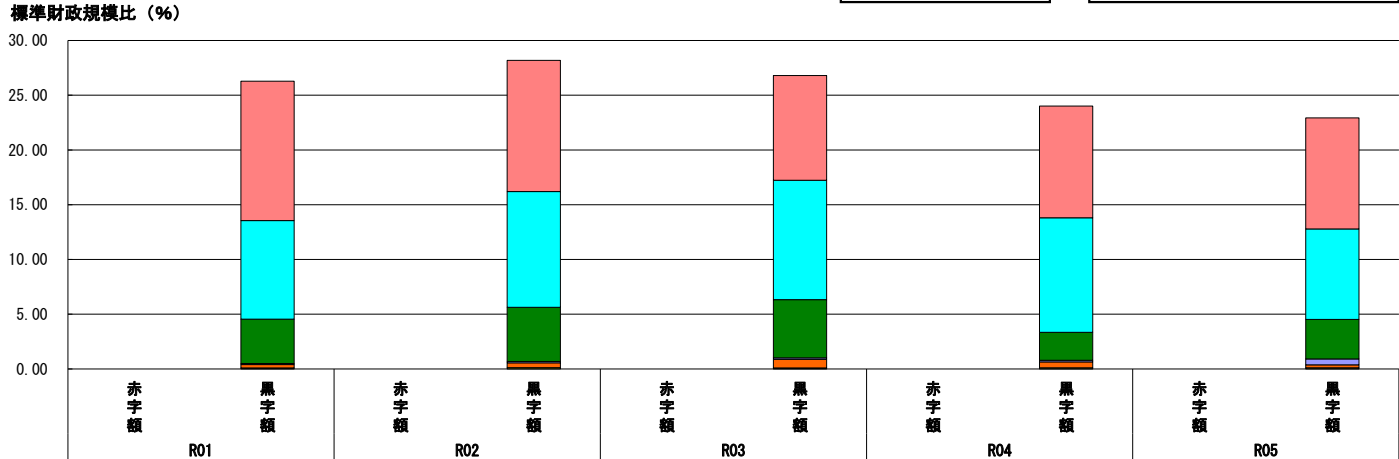
実質単年度収支は0.60ポイント減少し、令和5年度の実質単年度収支は赤字となり、財政調整基金残高も0.42ポイント減少した。

今後の公共施設の老朽化対策や扶助費の増加等を想定し、より一層、財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

鹿児島県大崎町



		標準財政規模比（％）				
年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計	大崎町水道事業会計	12.73	11.99	9.57	10.20	10.14
	一般会計	9.00	10.57	10.90	10.46	8.26
	介護保険事業特別会計	4.05	4.95	5.32	2.56	3.62
	大崎町公共下水道事業特別会計	0.10	0.12	0.13	0.15	0.54
	国民健康保険事業特別会計	0.31	0.44	0.79	0.54	0.27
	後期高齢者医療特別会計	0.09	0.12	0.09	0.10	0.10
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

全会計で黒字を計上しているが、全会計合算の標準財政規模比は令和4年度の24.01％から令和5年度の22.93％と1.08ポイント減少した。

黒字の構成割合が比較的大きい水道事業会計は、普通建設事業費を最小限に留め、企業債の発行を抑制するなど、財政健全化に取り組んできた成果であり、過去5年間の推移としては減少傾向にあったが、令和4年度には増加に転じている。引き続き支出の効率化を図る。

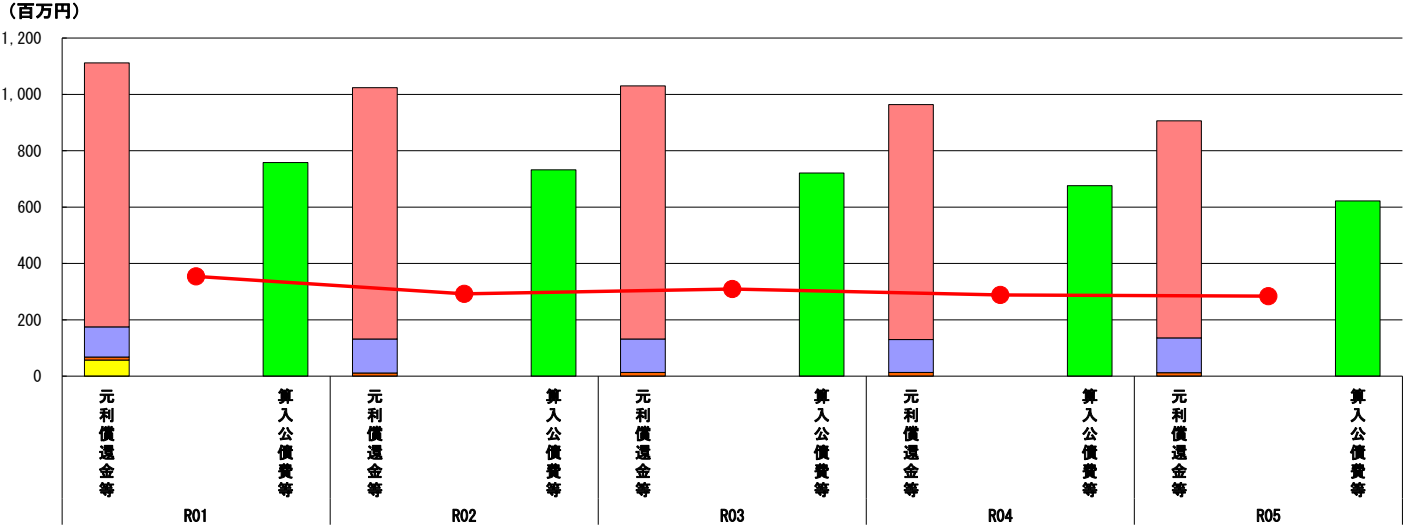
国民健康保険事業特別会計については、新制度により平成30年4月から鹿児島県と共同で運営しているが、引き続き、特定健康診査受診率の向上や特定保健指導等の対策を図り、財政健全化に努める。

一般会計は、対前年比で、2.20ポイント減少している。今後も公共施設の老朽化対策等の投資的経費が見込まれるため、より一層、財政の効率化を図る必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鹿児島県大崎町



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		937	892	898	834	770
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		107	121	119	117	124
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	13	13	12
	債務負担行為に基づく支出額		57	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			758	732	721	676	622
(A) - (B)			354	292	309	288	284

分析欄

元利償還金等 (A) の最大要因である元利償還金が、令和4年度は834百万円から、令和5年度は770百万円と減少している。より一層の公債費比率の抑制を図るため、起債対象事業の取捨選択を重要視するとともに、計画的な地方債の償還を進める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

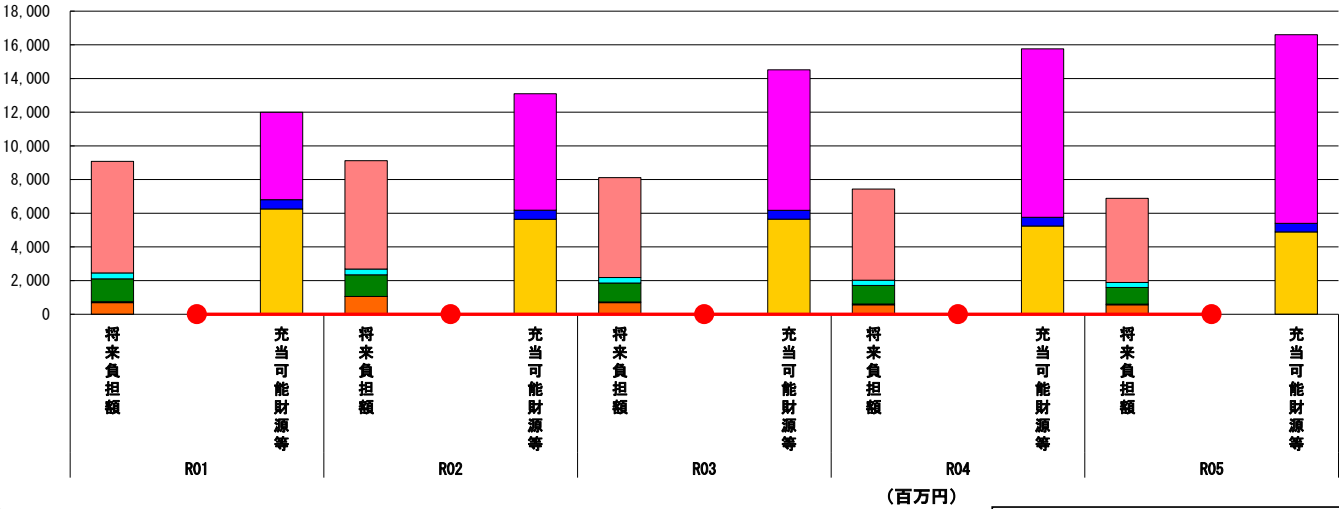
満期一括地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものではないため。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）  
（百万円）

令和5年度

鹿児島県大崎町



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,631	6,436	5,934	5,415	4,997
	債務負担行為に基づく支出予定額		351	338	325	312	299
	公営企業債等繰入見込額		1,354	1,283	1,127	1,101	990
	組合等負担等見込額		61	2	43	44	42
	退職手当負担見込額		686	1,059	686	566	559
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,190	6,914	8,340	9,996	11,203
	充当可能特定歳入		554	543	531	519	506
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		6,251	5,642	5,645	5,244	4,892
	将来負担比率の分子		▲ 2,913	▲ 3,980	▲ 6,401	▲ 8,321	▲ 9,714

**分析欄**

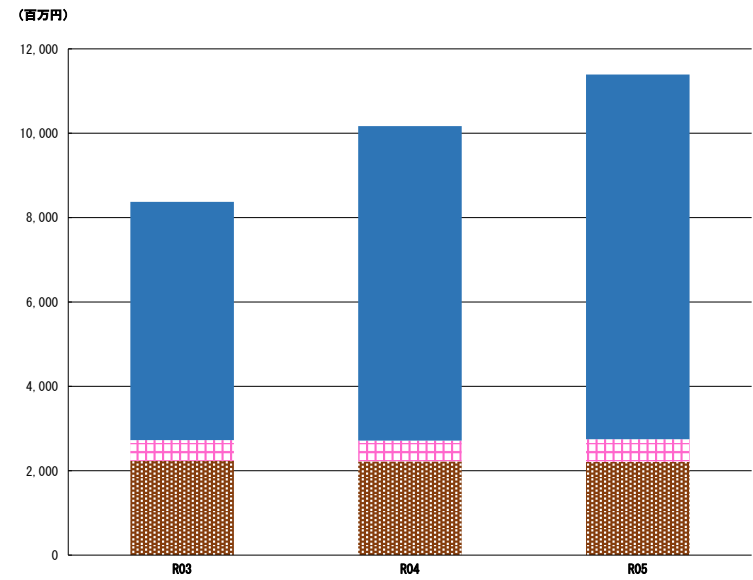
将来負担比率（分子）は、令和4年度の▲8,321百万円から令和5年度の▲9,714百万円に、1,393百万円の改善となった。

内訳としては、将来負担額（A）が前年度比で551百万円の減少、充当可能財源等（B）が対前年比で842百万円の増加である。

改善の要因としては、財政調整積立基金やふるさと応援基金等の充当可能基金の1,207百万円の増加や地方債の現在高の418百万の減少等である。

今後も、公共施設の老朽化等による投資的経費が見込まれるため、地方債残高の推移に留意し、充当可能基金の適切な運用や、交付税措置を考慮した起債事務に努め、将来負担比率の抑制を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,236	2,222	2,209
減債基金		490	492	539
その他特定目的基金		5,647	7,455	8,643
	大崎町ふるさと応援基金	4,573	5,750	6,637
	大崎町施設整備事業基金	852	1,482	1,782
	大崎町リサイクル未来創生奨学基金	106	106	106
	大崎町人材育成基金	36	36	35
	大崎町消防賞じゅつ基金及び殉職者特別賞術基金	30	30	30
基金残高合計		8,373	10,169	11,392

令和5年度	鹿児島県大崎町
<div>基金全体</div> <div>(増減理由)</div> <p>令和5年度は1,223百万円の増加となった。主な要因は、ふるさと納税寄附金が増え、ふるさと応援基金への積み立てが増額したことにより、その他特定目的基金が1,188百万円の増加になったことである。その他、財政調整基金は基金の繰入額が積立額を上回ったことにより、13百万円の減少となっている。</p> <div>(今後の方針)</div> <p>公共施設の老朽化や扶助費等の増による歳出の増加、人口減少等による収収の減に備え、引き続き、各基金への適切な積み立てを行いつつ、国債等の債券運用等にも取り組みたい。</p>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由)</div> <p>令和5年度については、財政調整基金の取崩額270百万円に対して、予算積立は6百万円、決算剰余金による積立額が250百万円であり、結果として基金の減少となった。</p> <div>(今後の方針)</div> <p>事業の見直し等による一般財源ベースの圧縮を行い、財政調整基金の取り崩しを抑制できるよう努め、さらに、今後、公共施設の老朽化等により大規模な普通建設事業も想定されることから、施設整備事業基金の適切な予算積立を行い、財政調整基金への影響が少なくなるよう留意する。</p>	
<div>減債基金</div> <div>(増減理由)</div> <p>平成28年度以降は定期預金運用益を基金に積み立てていたが、令和5年度は47百万円の予算積立を行い、基金残高の増加となった。</p> <div>(今後の方針)</div> <p>地方債の償還及びその信用の維持のために地方自治法241条の規定に基づいて設けられている基金につき、地方債の償還計画を踏まえ大規模な事業に係る起債を行う場合は、その後の公債費の増高により住民福祉のための諸事業の実施に影響がないように、引き続き適切な減債基金の予算積立等を行いたい。</p>	
<div>その他特定目的基金</div> <div>(基金の使途)</div> <ul style="list-style-type: none"><li>大崎町ふるさと応援基金：大崎町のまちづくりに賛同する人々からの寄附金を財源として、魅力あるふるさとづくりを進めていく。</li><li>大崎町施設整備事業基金：町有施設の整備事業の財源とする。</li></ul> <div>(増減理由)</div> <p>・大崎町ふるさと応援基金：寄附金及び定期預金運用益の増加により、1,599百万円の積立を行い、まちづくり事業への充当財源として、712百万円を取り崩したが、最終的に887百万円の増となった。</p> <p>・大崎町施設整備事業基金：本庁舎等の公共施設更新に備えるため、300百万円の予算積立を行った。</p> <div>(今後の方針)</div> <p>・大崎町ふるさと応援基金：制度の継続性が見通せないため、基金充当事業の見極めを慎重に行い、住民福祉に効果的に反映させたい。</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

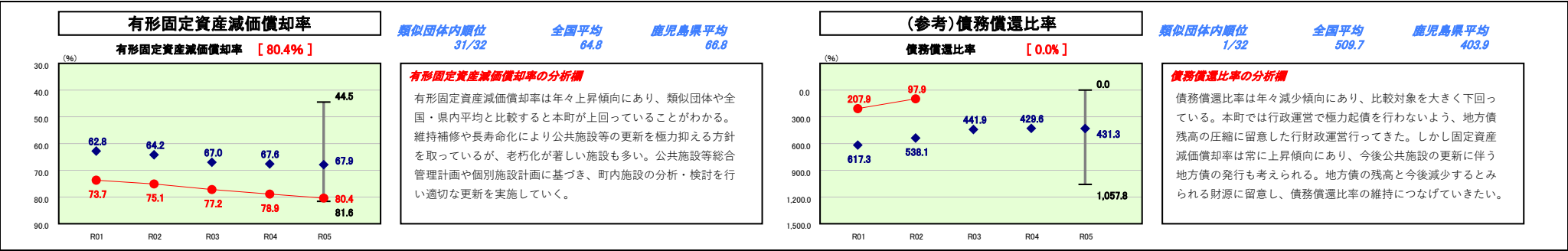
令和5年度

鹿児島県大崎町

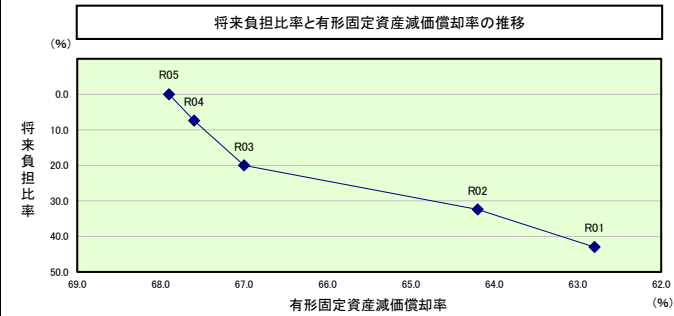
人	口	12,142	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
う	ち	日	本	人	(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	%			
面	積			k m <sup>2</sup>		実	質	赤	字	比	7.1	%		
歳	入	総	額	千円		実	質	赤	字	比	-	%		
歳	出	総	額	13,662,213	千円	実	質	赤	字	比		%		
実	質	収	支	13,211,212	千円	実	質	赤	字	比		%		
実	質	収	支	388,150	千円	実	質	赤	字	比		%		
標準	財政	規模		4,698,317	千円	実	質	赤	字	比		%		
地方	債	現在	高	4,997,271	千円	実	質	赤	字	比		%		
地						実	質	赤	字	比		%		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



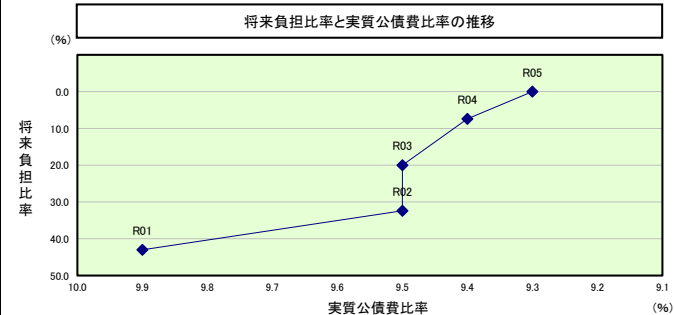
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄  
有形固定資産の減価償却率は依然として高い水準にある。本町では財政の方針から公共施設への投資を抑える方針にあった。今後は公共施設等総合管理計画や個別計画の元、施設の更新や長寿命化に加え、日常点検や施設の統合や廃止の推進など、多様な選択肢を踏まえた公共施設マネジメントを行っていく。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	73.7	75.1	77.2	78.9	80.4
類似団体内平均値	将来負担比率	43.0	32.4	20.0	7.4	0.0
	有形固定資産減価償却率	62.8	64.2	67.0	67.6	67.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄  
実質公債比率は類似団体と比較すると若干低い水準であり、年度別にみても減少傾向にある。指標の分子にあたる元利償還金の値が昨年度から減少しているものの、今年度も実質公債費比率は昨年度より減少傾向にあり、公債費の抑制に努めた結果ととらえることもできる。今後も引き続き計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

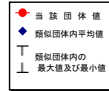
(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.3	8.8	8.1	7.3	7.1
類似団体内平均値	将来負担比率	43.0	32.4	20.0	7.4	0.0
	実質公債費比率	9.9	9.5	9.5	9.4	9.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

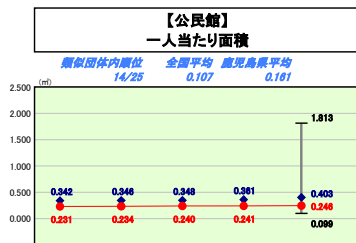
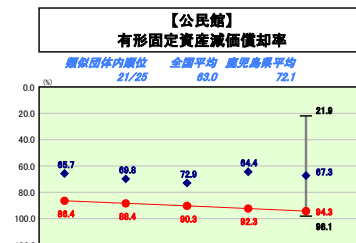
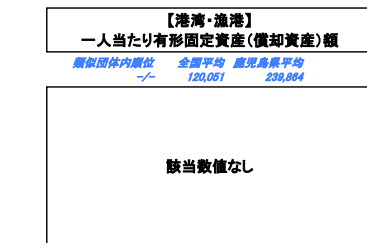
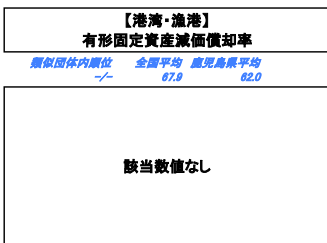
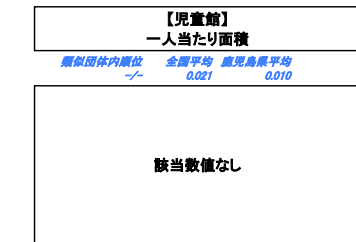
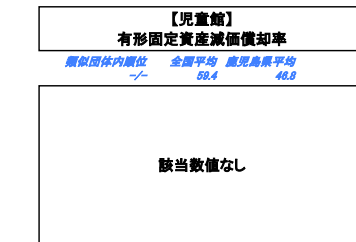
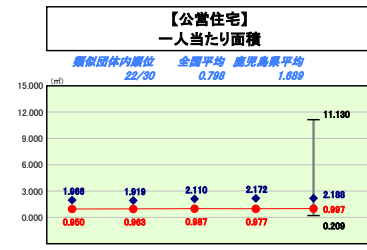
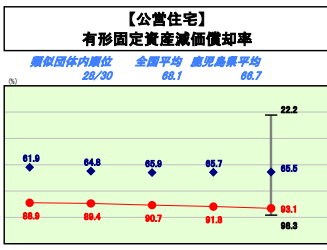
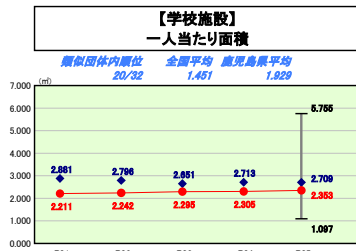
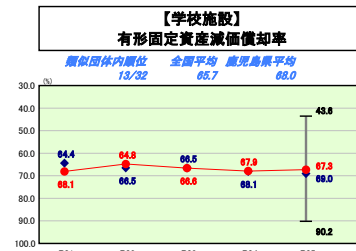
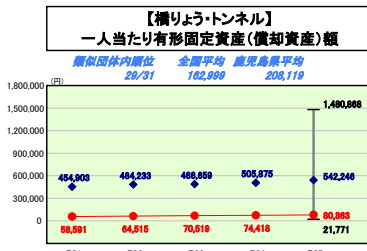
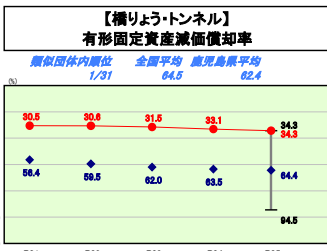
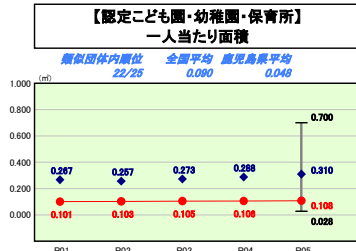
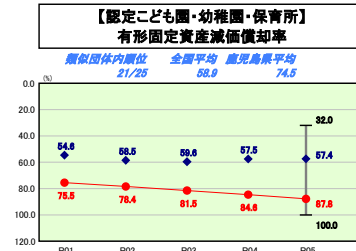
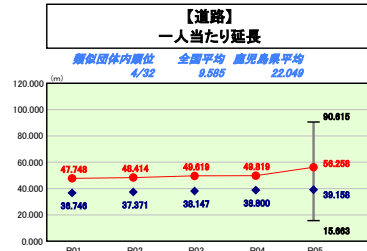
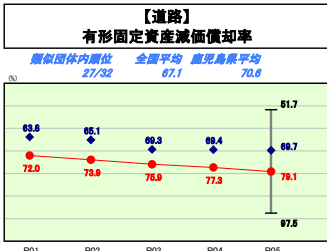
令和5年度

鹿児島県大崎町

人口	12,142	人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,657	人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.64	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	13,682,213	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,211,212	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-0 R02 Ⅲ-0 R03 Ⅲ-0	
実質収支	388,160	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-0 R05 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,698,317	千円			
地方債現在高	4,997,271	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、道路、公営住宅、認定こども園等、公民館である。  
道路に関しては日常的なパトロールにより、異常個所の早期発見に努め、小規模な修繕や対症療法的な維持管理から予防保全的維持管理への転換を、長寿命化に努めている。  
公営住宅に関して、耐用年数の切れている建物が多い。施設の更新や用途廃止、全面的改善など様々な可能性を視野に入れ、施設の在り方を検討したい。  
認定こども園・幼稚園・保育所については、民間移管前に行った改築等から年数が経過していることから、減価償却率が高まっている。用途廃止も含め施設の在り方を検討していく。  
公民館についてもほとんどの施設が建設から30年以上経過しており、適切な維持管理のもと長寿命化を図り、利用率や利用目的に応じ統廃合も視野に入れた運用を行いたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

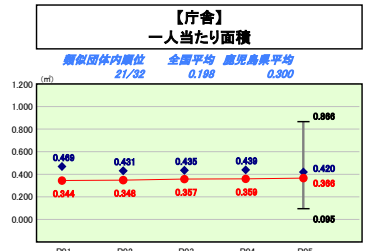
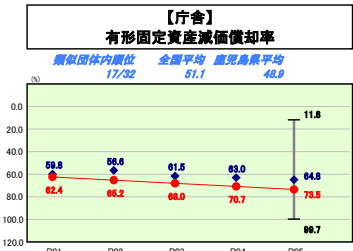
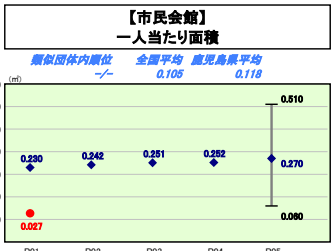
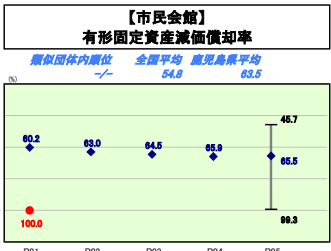
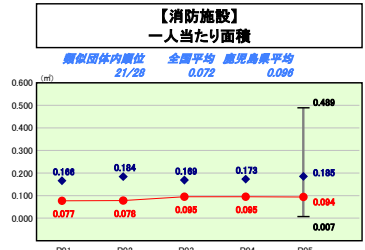
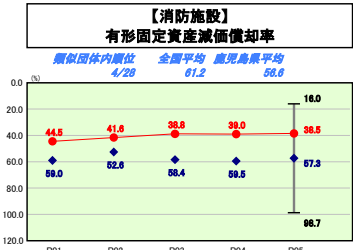
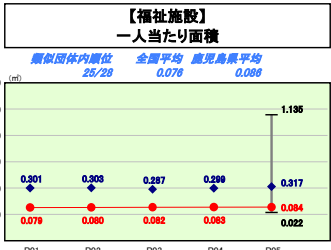
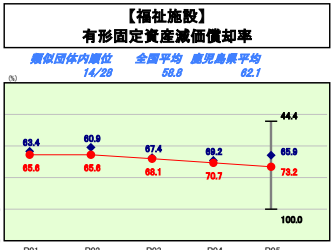
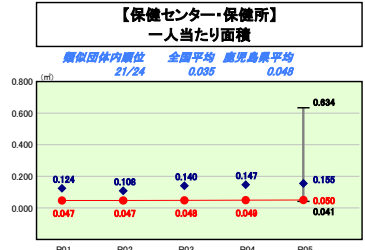
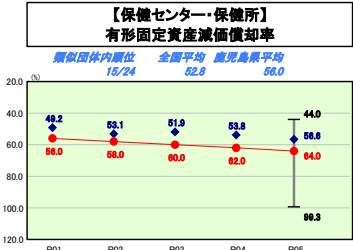
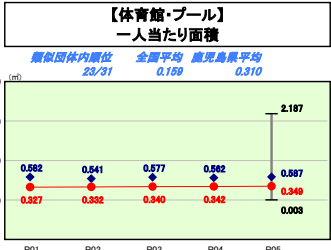
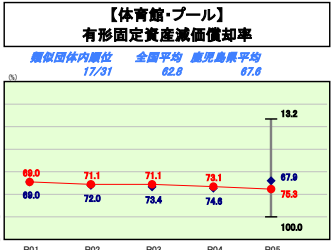
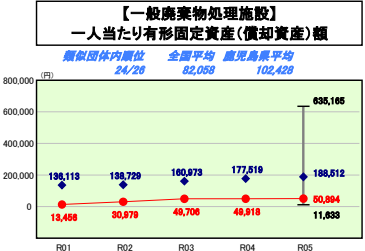
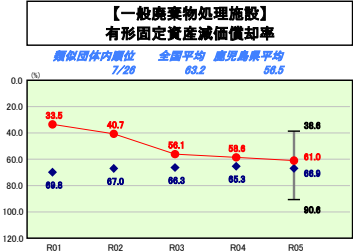
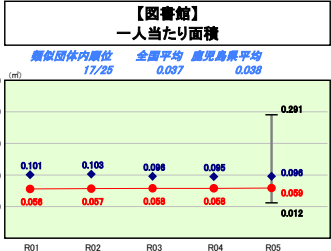
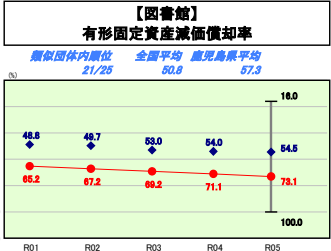
令和5年度

鹿児島県大崎町

人口	12,142人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,657人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	100.64km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1%
農産物産出総額	13,682,213千円	将来負担比率	-%
農産物産出総額	13,211,212千円	市町村類型	R01Ⅲ-O R02Ⅲ-O R03Ⅲ-O
実質収支	388,180千円	(年度毎)	R04Ⅲ-O R05Ⅲ-O
標準財政規模	4,698,317千円		
地方債現在高	4,997,271千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、保健センター・保健所、庁舎である。  
図書館、福祉系施設は本町にそれぞれ1件のみであり、建設されてから30年以上経過している。適切な維持管理や長寿命化に加え、周辺市町村との連携を図りながら広域化等の在り方を検討していきたい。  
保健センター・保健所について、1施設のみで建設されてから30年が経過しており、今後の運営、管理について関係各課と連携を図り検討していく。  
庁舎については、すべての建物が建設され30年以上経過しているため、建て替えや大規模改修等の検討を行い、長寿命化や老朽化対策を行っていく。